

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第53期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社理研グリーン
【英訳名】	RIKENGREEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊島 昭
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野二丁目12番20号 NDKロータスビル
【電話番号】	03(3833)6321(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 細川 寛治
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野二丁目12番20号 NDKロータスビル
【電話番号】	03(3833)6321(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 細川 寛治
【縦覧に供する場所】	株式会社理研グリーン静岡支店 (静岡県静岡市駿河区中原551番地) 株式会社理研グリーン名古屋支店 (愛知県名古屋市中区大須四丁目1番71号) 株式会社理研グリーン大阪支店 (大阪府吹田市津雲台一丁目20番地の3) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	11,319,091	11,380,747	11,818,431	11,158,505	11,434,969
経常利益 (千円)	440,231	249,175	268,580	247,061	169,512
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	129,170	2,744	107,965	174,065	4,564
純資産額 (千円)	5,292,537	5,342,989	5,415,386	5,152,631	5,115,812
総資産額 (千円)	8,434,765	8,977,686	8,389,462	8,512,634	9,102,605
1 株当たり純資産額 (円)	794.71	803.46	806.69	768.04	764.29
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	19.38	0.41	16.25	26.23	0.69
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.7	59.5	63.8	59.9	55.6
自己資本利益率 (%)	2.5	0.1	2.0	3.3	0.1
株価収益率 (倍)	19.7	—	20.3	—	312.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	819,279	250,538	11,846	266,579	6,380
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,477	14,988	121,204	18,389	27,949
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,172	175,553	319,683	117,088	239,256
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,074,274	1,284,481	831,746	962,847	745,160
従業員数 (名)	230	243	267	318	314

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第50期よりイハラ代弁(株)を連結の範囲に含めております。
4 第50期及び第52期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。
6 第52期より中部リケン(株)を連結の範囲(みなし取得日平成20年 3 月31日)に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	9,571,491	9,577,767	9,968,295	9,402,363	9,462,325
経常利益 (千円)	338,224	209,593	163,205	137,177	117,084
当期純利益 (千円)	71,592	74,326	51,160	156,013	26,960
資本金 (千円)	1,102,428	1,102,428	1,102,428	1,102,428	1,102,428
発行済株式総数 (株)	6,691,300	6,691,300	6,691,300	6,691,300	6,691,300
純資産額 (千円)	5,047,490	5,115,062	5,097,919	5,195,620	5,192,232
総資産額 (千円)	7,630,196	7,858,591	7,377,718	7,552,094	7,629,569
1株当たり純資産額 (円)	756.96	767.81	767.80	783.07	784.39
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	10.73	11.15	7.70	23.51	4.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.2	65.1	69.1	68.8	68.1
自己資本利益率 (%)	1.4	1.5	1.0	3.0	0.5
株価収益率 (倍)	35.6	38.1	42.8	9.1	52.8
配当性向 (%)	46.6	44.8	64.9	21.3	122.9
従業員数 (名)	139	142	151	146	146

- (注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年 6 月	静岡県清水市(現・静岡市)にイハラ商事株式会社(現当社)を設立。
昭和34年 4 月	家庭用防疫剤の販売開始。
昭和35年 4 月	非農耕地用農薬の販売開始。
昭和37年10月	東京支店を開設。
昭和38年 3 月	大阪支店を開設。
昭和38年 7 月	雑草、病害虫等の請負防除及び芝、植木等の維持管理業務開始。
昭和39年 4 月	新品種ティフトン芝の販売及び造園の設計施工開始。
昭和39年 5 月	商号を株式会社イハラ・グリーン・メンテナンスに変更。
昭和39年 6 月	名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
昭和40年11月	商号を株式会社イハラグリーンに変更。
昭和41年12月	宅地造成及び分譲販売の開始。
昭和42年 4 月	仙台出張所(現仙台支店)を開設。
昭和43年 8 月	静岡支店を開設。
昭和45年 6 月	家庭園芸用薬剤の販売開始。
昭和52年 3 月	保険代理業を目的としてイハラ代弁株式会社創立、当社出資。(現・連結子会社)
昭和52年 9 月	本社を静岡県静岡市に移転。
昭和57年10月	高速道路の維持管理を目的として東神道路メンテナンス株式会社(現日本メンテックス株式会社)を設立。(持分法適用関連会社)
昭和60年 4 月	商号を株式会社理研グリーンに変更。
昭和60年 5 月	本社を東京都台東区に移転。
昭和60年 5 月	理研薬販株式会社を吸収合併(合併比率 1 : 1)。産業用薬品の販売開始。
昭和61年11月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)に福田工場を新設。
昭和61年12月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)にグリーン研究所を開設。
平成元年 8 月	雑草、病害虫の防除請負を目的として株式会社理研メンテを設立。(現・連結子会社)
平成 3 年 9 月	兵庫県朝来郡和田山町(現・朝来市)に芝生産圃場を新設。
平成 6 年 9 月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 8 年 1 月	良地産業株式会社(現・連結子会社)を買収し、販売地域を拡大。
平成 9 年 2 月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)に総合研究所を建設。
平成11年 4 月	静岡県清水市(現・静岡市)に産薬研究室を開設。
平成14年 3 月	浅田商事株式会社(現・連結子会社)を買収。
平成15年 2 月	ISO 9001 : 2000の認証取得。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年11月	日本メンテックス株式会社(持分法適用関連会社)の全株式を譲渡。
平成20年 1 月	三栄商事株式会社(現・中部リケン株式会社)を買収。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成されており、その事業内容は、農薬、肥料、土壌改良剤、芝等緑化資材の販売、産業用薬品の販売、土木緑化工事の施工、食品添加物の販売、不動産の販売、保険代理業、リース業等であります。

なお、当社は、農薬、土壌改良剤及び産業用薬品等の一部を製造しております。

各社の当社グループ事業にかかわる位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

当社は、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、公園、河川敷、家庭園芸等を対象に緑化資材を国内の販売店及びゴルフ場に販売しております。クミアイ化学工業㈱より農薬原体及び商品の一部を仕入れております。

良地産業㈱(連結子会社)は、緑化資材を主に山口県、岡山県及び九州地区のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

㈱理研メンテ(連結子会社)は、ゴルフ場等の雑草、病害虫の防除業務及びゴルフ場メンテナンスを当社より受託しております。

浅田商事㈱(連結子会社)は、緑化資材を主に関東のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

中部リケン㈱(連結子会社)は、緑化資材を主に岐阜県及び中部地区のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

(2) 産業用薬品事業

当社は、主に製紙会社に殺菌・防腐剤、異物除去剤等の工程助剤及び剥離・コーティング剤、吸水剤、柔軟剤、紙力剤等の機能性薬品を販売しております。

(3) 土木緑化工事事業

当社は、主に造園工事、土木工事及び緑地管理業務を行っております。

(4) その他事業

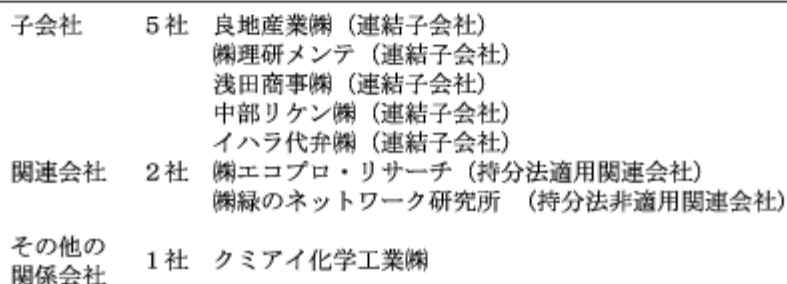
当社は、不動産を販売しており、良地産業㈱(連結子会社)は食品添加物を仕入れて販売しており、イハラ代弁㈱(連結子会社)は保険代理業及びリース業を行っております。

(5) サービス部門

㈱エコプロ・リサーチ(持分法適用関連会社)は水質、土壌等の分析を行っております。

また、㈱緑のネットワーク研究所(持分法非適用関連会社)は、公園管理、造園の企画、設計及びコンサルティングを行う会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)三栄商事(株)は平成20年11月に商号を変更し、中部リケン(株)となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
良地産業(株)	山口県下関市	90,000	農薬、化成品及び食品添加物の販売及び薬剤散布請負事業	100		当社農薬等の販売先、資金の貸付先及び営業取引の債務保証先であります。 役員の兼任6名(うち当社従業員3名)
(株)理研メンテ	静岡県静岡市駿河区	30,000	薬剤散布請負事業及びゴルフ場メンテナンス請負事業	100		薬剤散布、ゴルフ場メンテナンス事業の委託先であります。 役員の兼任5名(うち当社従業員2名)
浅田商事(株)	東京都台東区	22,474	農薬、緑化資材の販売及び薬剤散布請負事業	100		当社農薬等の販売先及び資金の貸付先であります。 役員の兼任5名(うち当社従業員3名)
中部リケン(株)	岐阜県可児市	10,000	農薬、緑化資材の販売及び薬剤散布請負事業	100		当社農薬等の販売先、資金の貸付先及び営業取引の債務保証先であります。 役員の兼任5名(うち当社従業員3名)
イハラ代弁(株)	静岡県静岡市清水区	12,500	保険代理業及びリース業	58.4		保険、リース等の委託先であります。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)						
(株)エコプロ・リサーチ	静岡県静岡市清水区	45,000	大気、水質、土壌等の環境調査、測定及び評価等	22.2		水質、土壌分析等の委託先であります。 役員の兼任1名
(その他の関係会社)		百万円				
クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	4,534	農薬の製造、販売		29.2	原料、商品の仕入先であります。 役員の兼任1名

(注) 1 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出する会社には該当しません。

2 (株)理研メンテは特定子会社に該当します。

3 良地産業(株)及び浅田商事(株)については、売上高(連結相互会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		良地産業(株)	浅田商事(株)
主要な損益情報等	売上高	1,885,770千円	1,340,838千円
	経常利益	68,781	39,710
	当期純利益	28,146	20,147
	純資産額	86,850	36,218
	総資産額	972,965	567,256

4 クミアイ化学工業(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
緑化関連薬剤、資材事業	2 4 1
産業用薬品事業	2 7
土木緑化工事事業	2 4
その他事業	8
全社(共通)	1 4
合計	3 1 4

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
146	42.3	11.0	5,427

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、上期においては原油・原燃料価格の高騰が続くなか、欧米の金融危機による世界経済の影響を受け、輸出や個人消費の減少などにより、景気の後退感が強まりました。下期においても国内外の経済の落ち込みに伴い、景気は急激に悪化し、設備投資や消費、雇用が大幅に低迷するなど厳しい状況にありました。

このような経済情勢のなか、当社グループをとりまく事業環境は、ゴルフ場業界では営業収益の減少、製紙業界では大幅な減産、また緑化工事業界では公共、民間工事ともに減少するなど、更に厳しい状況下にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは全事業にわたり、主力商品の拡販、販路の開拓および技術的サービスに徹した積極的な営業活動を図るとともに新剤の上市、拡販を図り、連結業績の回復に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は114億3千4百万円（前年同期比2.5%増）となりました。利益面につきましては、経費の大幅な圧縮に努めましたが、利益率の低下、受注工事価格などの低下に加え、グループ事業拡大の初期費用と株価の下落に伴う退職給付費用の増加などにより、営業利益は1億3千1百万円（前年同期比44.4%減）となり、経常利益は1億6千9百万円（前年同期比31.4%減）となり、当期純利益は4百万円（前連結会計年度は1億7千4百万円の当期純損失）となりました。

以下、事業の種類別セグメントの概況についてご報告申し上げます。

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

主要需要先のゴルフ場業界は、入場者数の回復基調から景気悪化の影響により不透明な厳しい経営環境に至っており、収益改善のための経営合理化が一段と強化されました。また道路、鉄道等の緑地分野においても、資材需要の回復傾向が見られるものの、企業間の競争は一段と激化しました。

このような状況下、当事業部門は、主要除草剤「ウェイアップフロアブル」、抑草剤「ショートキープ液剤」などの主力商品に加え、新剤として除草剤「サプライズフロアブル」、殺菌剤「ガイア顆粒水和剤」、殺虫剤「アストロ乳剤」などの上市、拡販に努めました。またゴルフ場の総合メンテナンス受託などの事業分野拡大を図るとともに、前期末に子会社化した三栄商事株式会社を「中部リケン株式会社」に社名変更し、中部地区全域において広く事業展開する販売会社に整えました。

この結果、当事業の売上高は81億8千3百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は4億5千7百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

〔産業用薬品事業〕

主要受注先の製紙業界は、急激な景気悪化の影響から、洋紙、板紙などの大幅な需要減少となり、製造設備の休止、統廃合などの生産調整が一段と強まりました。

このような状況下、当事業部門は製紙向け新製品および新規需要先の開拓に傾注し、現場に密着したテクニカルサービス営業に努めました結果、古紙リサイクル異物除去剤は引き続き拡販するとともに、殺菌・防腐剤や家庭紙向け剥離・コーティング剤などの減少を新製品の拡販により業績の維持に努めました。

この結果、当事業の売上高は15億5千7百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は6千万円（前年同期比21.8%減）となりました。

〔土木緑化工事事業〕

緑化工事業界は景気の悪化に伴い、主要受注先の公共工事は工事件数の減少および価格の低下により受注額が激減するとともに民間大型工事も減少しました。

このような状況下、当事業部門は環境緑化工事を強化し、防災公園工事、校庭・造園緑化工事のほか、ゴルフ場関連工事などの当社技術を生かした受注活動に努めました。

この結果、当事業の受注工事高は13億3千5百万円（前年同期比13.4%減）となりました。また完成工事

高は13億5千5百万円（前年同期比6.2%減）、営業損失は6千3百万円（前年同期は営業損失2千5百万円）となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、保険代理店・リース業及び食品添加物の販売などであり、当事業の売上高は3億3千8百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は1千1百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により6百万円減少し、投資活動により2千7百万円増加し、また、財務活動により2億3千9百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ2億1千7百万円減少し、期末残高は7億4千5百万円（前年同期は9億6千2百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の減少（前年同期は2億6千6百万円の増加）となりましたが、これは税金等調整前当期純利益1億5千6百万円、減価償却費8千3百万円、その他（差入保証金）の減少1億1千1百万円等の資金の増加に対し、たな卸資産の増加1億6千7百万円、法人税等の支払額3億4千5百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千7百万円の増加（前年同期は1千8百万円の減少）となりましたが、これは有形固定資産の売却による収入2千2百万円、投資有価証券売却による収入3千2百万円等の資金の増加に対し、投資有価証券の取得1千2百万円、有形固定資産の取得1千7百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億3千9百万円の減少（前年同期は1億1千7百万円の減少）となりましたが、これは短期・長期借入金1億6千5百万円の返済及び配当金の支払い3千3百万円等の資金の減少によるものです。

2 【生産、商品仕入実績、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤、資材事業	4 6 1 , 9 2 6	9 9 . 4
産業用薬品事業	2 9 7 , 7 9 6	1 0 4 . 1
合計	7 5 9 , 7 2 2	1 0 1 . 2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤、資材事業	5 , 5 5 2 , 2 2 9	1 1 0 . 0
産業用薬品事業	8 5 4 , 4 6 3	9 4 . 8
その他事業	2 3 3 , 1 4 7	9 9 . 2
合計	6 , 6 3 9 , 8 4 0	1 0 7 . 4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における土木緑化工事事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土木緑化工事事業	1 , 3 3 5 , 2 7 5	8 6 . 6	3 6 8 , 4 2 5	9 4 . 9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤、資材事業	8 , 1 8 3 , 8 8 4	1 0 5 . 5
産業用薬品事業	1 , 5 5 7 , 2 0 3	9 7 . 2
土木緑化工事事業	1 , 3 5 5 , 2 2 6	9 3 . 8
その他事業	3 3 8 , 6 5 4	9 5 . 5
合計	1 1 , 4 3 4 , 9 6 9	1 0 2 . 5

- (注) 1 外部顧客に対する売上高であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

景気の先行きは極めて不透明な状況下、企業の収益環境は一段と厳しい状況が続くものと想定されます。当社グループは、中長期的な視点から業績の回復、向上のため総力を挙げてシェアの拡大と利益の確保を図ること並びに研究開発に重点をおき新製品の上市を継続的に図ることを経営の基本方針としており、各事業部門の対処すべき課題については以下のとおり取り組んでまいります。

緑化関連薬剤・資材事業部門では、主要需要先のゴルフ場業界の厳しい経営環境に対応すべく子会社との連携強化による販売基盤を一層高め、地域に密着した継続的な営業活動と収益性の向上に努めるとともに、新たに上市しました除草剤「サブライズフロアブル」、殺菌剤「ガイア顆粒水和剤」、殺虫剤「アストロ乳剤」などの新規剤の普及推進活動を図ってまいります。またゴルフ場等の総合メンテナンス受託については、更なる品質の向上と新規の受託拡大に努めてまいります。

産業用薬品事業部門では、製紙メーカーの品質向上や、生産コスト削減に対する薬剤のニーズが、より一層高まっているなか、国内外のメーカーとの業務提携を更に強化して、製紙メーカーの工程に適した差別化商品の拡販と新規機能性薬品の上市および市場開拓に努めてまいります。

土木緑化工事事業部門では、環境・防災関連工事やゴルフ場関連工事など緑化・造園工事の受注高増大に努めるとともに、自社ブランドの緑化資材を有効に活用するなど、工事原価管理を徹底し、収益力を高めてまいります。

以上の事業戦略を確実に実行し、全社を挙げて業務改革、改善を図り、徹底したコスト削減に取り組んでまいります。

また業務の適正を確保するための体制に財務報告の適正性および信頼性を確保するための体制を構築しましたので有効に運用してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

財政状態及び経営成績について

1．当社グループの主要需要先のゴルフ場業界は、入場者数の回復傾向が見られたものの景気悪化の影響を受け不透明な厳しい経営環境に至っております。この状況下、与信管理には徹底を図っておりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産、民事再生手続等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．土木緑化工事事業については、主要受注先の公共団体の公共事業の厳しい受注競争の続くなか、民間工事を含め、懸命な営業活動をしていますが、年度によっては受注額が大きく変動しますので、当事業の受注状況によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 売買契約

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
BASFアグロ株式会社	農薬等の売買契約書	平成15年 4 月30日	3 年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に 1 年間延長。以後同様。
クミアイ化学工業株式会社	農薬等の売買基本契約	平成 3 年11月 1 日	3 年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に 1 年間延長。以後同様。
ケイ・アイ化成株式会社	防腐剤・スライムコントロール剤等の産業用薬剤の取引基本契約	平成20年 4 月 1 日	3 年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に 1 年間延長。以後同様。

(2) 技術提携契約

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
HERCULES INCORPORATED (ハーキュリーズ インコーポレーテッド)	製紙用薬品の製造、販売に関する知識、技術の日本における独占的使用を契約	平成16年 1 月 1 日	締結より 5 年間とし、その後いずれかの通知なければ、平成25年12月31日まで延長。(対価として一定料率のロイヤルティを支払っております)
クミアイ化学工業株式会社	非食用作物対象薬剤の実用化共同開発契約	昭和63年 2 月 1 日	5 年間とし、その後異議ない場合 1 年間延長。以後同様。

(連結子会社)

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は総額2億4千5百万円で、その研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行なわれておりません。

(1) 緑化関連薬剤、資材事業

グリーンビジネスの中で特に農薬における環境問題への対応、市場の要請、技術環境の変化に適応する商品開発を目的とし、その展開にあたっては

イ 高付加価値商品の開発

ロ 市場開拓並びに市場占有率向上を目的とする商品構成の強化

ハ グリーンビジネス拡大を目的とする多角的商品の開発

を方針として研究開発活動を行っております。

国内外の農薬、化学メーカーの除草剤、植物成長調節剤、殺菌剤、殺虫剤等の新規農薬情報を収集し総合分析を行うとともに、薬剤の現場試験による薬効データを基に用途開発の可能性を追求し、新製品、新資材の導入を積極的に行っております。

グリーン研究所は、新規化合物の評価及び導入品目の実用化研究、芝病害虫及び雑草の鑑定、ゴルフ場の土壌分析、植生管理技術の研究指導、新規バイオ資材の研究等を所員14名で行っております。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は1億9千6百万円であります。

(2) 産業用薬品事業

主に製紙における工程助剤及び機能性薬品の用途開発と、薬品の適正添加量及び添加箇所の設定等による効果助長研究を所員5名で行っております。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は4千8百万円であります。

(注) 土木緑化工事事業及びその他事業についての研究開発活動はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、114億3千4百万円で、前連結会計年度に比べ2億7千6百万円(2.5%)の増加となりました。売上高につきましては、1. 業績等の概要 (I)業績に記載したとおりであります。

営業利益

売上原価は、86億4千1百万円で、前連結会計年度に比べ2億4千7百万円(2.9%)の増加となり、販売費及び一般管理費は、26億6千2百万円で、前連結会計年度に比べ1億3千4百万円(5.3%)の増加となり、その結果営業利益は、前連結会計年度に比べ1億4百万円(44.4%)減少の1億3千1百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、賃貸料、持分法投資利益の増加などにより、前連結会計年度に比べ2千7百万円増加(前年は1千1百万円の利益)の3千8百万円の利益となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ7千7百万円(31.4%)減少の1億6千9百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、投資有価証券評価損の減少等により前連結会計年度に比べ損失1億5千円(前年は損失1億6千3百万円)減少の1千2百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ7千2百万円(86.8%)増加の1億5千6百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額含む)、少数株主利益、当期純利益

法人税等は、1億4千3百万円となり、前連結会計年度に比べ1億5百万円(42.3%)の減少となりました。

少数株主利益は、8百万円となり、前連結会計年度に比べ0百万円の減少となりました。

この結果、当期純利益4百万円(前連結会計年度は当期純損失1億7千4百万円)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は91億2百万円で、前連結会計年度末に比べ5億8千9百万円の増加となりました。

これは、流動資産が3億1千8百万円、固定資産が2億7千1百万円の増加によるものです。

流動資産の増加は、売上債権3億5千8百万円、たな卸資産1億6千7百万円の増加、現預金2億1千7百万円の減少によるものです。

固定資産の増加は、投資その他の資産が3億4千3百万円の増加、有形固定資産が4千9百万円、無形固定資産が2千2百万円の減少によるものです。

負債は39億8千6百万円で、前連結会計年度に比べ6億2千6百万円の増加となりました。

流動負債が1億3千2百万円の増加、これはリース債務3億2千9百万円等の増加、未払法人税等1

億 9 千万円の減少等によるものです。

固定負債が 4 億 9 千 3 百万円の増加、これはリース債務 5 億 6 千 9 百万円等の増加、長期借入金 1 億 5 百万円の減少等によるものです。

純資産は 5 1 億 1 千 5 百万円で、前連結会計年度末に比べ 3 千 6 百万円の減少となりました。

これは配当金の支払い 3 千 3 百万円による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金 4 百万円等の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は 5 5 . 6 %、一株当たり純資産は 7 6 4 円 2 9 銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、営業体制の強化、研究開発機能の充実、強化などを目的とした設備投資等を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は87百万円であり、事業の種類別セグメントについて示すと次のとおりであります。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、ゴルフ場等メンテナンス用車輛の購入等の総額78百万円であります。

(2) 産業用薬品事業

当連結会計年度の設備投資等は、研究室の試験用装置の購入等の3百万円であります。

(3) 土木緑化工事事業

当連結会計年度の設備投資等は、営業用車輛の購入、衛生設備費用等の5百万円であります。

- (注) 1 所要金額は自己資金によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
福田工場 (静岡県磐田市)	緑化関連薬 剤、資材、産 業用薬品	緑化関連薬 剤、産業用 薬品生産設 備	39,928	11,082	198,000 (9,069)	22,792	571	272,375	9
グリーン研究所 (静岡県磐田市)	緑化関連薬 剤、資材	緑化関連薬 剤、資材、研 究設備	74,946	267	414,528 (16,637) 〔5,037〕	—	5,405	495,147	14
芝生圃場 (兵庫県朝来市)	緑化関連薬 剤、資材	緑化関連資 材、生産設 備	1,994	189	13,818 (5,846) 〔4,288〕	—	167	16,170	0
仙台支店 (宮城県仙台市青葉 区)	緑化関連薬 剤、資材	緑化関連薬 剤、資材、販 売設備	112 〔80〕	968	—	—	61	1,142	9
東京支店 (東京都台東区)	緑化関連薬 剤、資材、土 木緑化工事	緑化関連薬 剤、資材、土 木緑化工事 販売設備	〔73〕	—	—	2,873	9	2,883	15
静岡支店 (静岡県静岡市駿河 区)	緑化関連薬 剤、資材	緑化関連薬 剤、資材、販 売設備	3,071	—	15,934 (536)	—	314	19,320	8
名古屋支店 (愛知県名古屋市中 区)	緑化関連薬 剤、資材、土 木緑化工事	緑化関連薬 剤、資材、土 木緑化工事 販売設備	30 〔93〕	—	—	—	7	37	7
大阪支店 (大阪府吹田市)	緑化関連薬 剤、資材、 産業用 薬品、 土木緑化工 事	緑化関連薬 剤、土木緑 化工事販売 設備	422 〔231〕	6	756 (75)	11,020	142	12,347	26
本社分室 (静岡県静岡市駿河 区)	土木緑化工 事、その他	土木緑化工 事、その 他、販売設 備	4,671 〔205〕	219	23,902 (804) 〔400〕	2,981	324	32,098	22
本社 (東京都台東区)	緑化関連薬 剤、資材、 産業用 薬品、消去 又は全社	緑化関連薬 剤資材、産 業用薬品販 売設備全社 的管理業務	12,027 〔507〕	1,972	1,048 (17)	5,658	9,426	30,132	36

- (注) 1 建物及び構築物、土地の〔 〕内は賃借している面積であり、外書で示してあります。
2 本社と東京支店、本社分室と静岡支店は同一建物内にあり、面積を按分したものであります。
3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
良地産業 株式会社	本社 (山口県 下関市)	緑化関連 薬剤、資 材、その他、消 去又は全社	緑化関連 薬剤、資 材その他販 売設備全 社管理業 務	33,421	298	284,604 (3,226)	9,021	1,214	328,559	11
"	福岡営業所 (福岡県福 岡市中央 区)他3営業所	緑化関連 薬剤、資 材	緑化関連 薬剤、資 材販売設 備	492	1,248	21,327 (342)	17,378	163	40,609	20
株式会社 理研メン テ	本社 (静岡県静 岡市駿河区)	緑化関連 薬剤、資 材	緑化関連 薬剤、資 材販売設 備	—	100	—	43,456	83	43,641	103
浅田商事 株式会社	本社 (東京都 台東区)	緑化関連 薬剤、資 材	緑化関連 薬剤、資 材販売設 備	24	—	226 (2,116)	—	810	1,061	15
中部リケ ン株式会 社	本社 (岐阜県 可児市)	緑化関連 薬剤、資 材	緑化関連 薬剤、資 材販売設 備	55,051	2,464	173,202 (6,241)	25,856	1,934	258,509	15
イハラ代 弁株式会 社	本社 (静岡県静 岡市清水区)	その他	その他	—	—	—	—	308	308	4

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,691,300	6,691,300	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 一単元の株式数 1,000株
計	6,691,300	6,691,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年5月20日	608,300	6,691,300	—	1,102,428	—	1,328,851

(注) 平成8年5月20日 1株を1.1株に株式分割(株主割当・無償)を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	7	9	19	3	1	684	723	—
所有株式数 (単元)	0	430	12	3,351	15	1	2,807	6,616	75,300
所有株式数 の割合(%)	0.0	6.5	0.2	50.7	0.2	0.0	42.4	100	—

(注) 1 自己株式 71,870株は、「個人その他」の欄に71単元、「単元未満株式の状況」の欄に870株含めて記載しております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は71,870株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式1,200株は「その他の法人」の欄に1単元、「単元未満株式の状況」の欄に200株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4—26	1,913	28.60
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4—26	466	6.98
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69—1	450	6.73
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市塩新田328	266	3.98
柴崎一好	茨城県つくば市	209	3.12
理研グリーン従業員持株会	東京都台東区上野2丁目12—20 NDKロータスビル	156	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7—1	133	1.99
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18—6	121	1.81
長澤のり	神奈川県横浜市都筑区	117	1.75
イハラ紙器株式会社	静岡県静岡市清水区長崎310	69	1.03
計	—	3,902	58.33

(注) 上記のほか当社所有の自己株式71千株(1.07%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,545,000	6,545	同上
単元未満株式	普通株式 75,300	—	同上
発行済株式総数	6,691,300	—	—
総株主の議決権	—	6,545	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式870株、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区上野2丁目 12—20 NDKロータスビル	71,000	—	71,000	1.07
計	—	71,000	—	71,000	1.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,540	3,918,361
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	71,870	—	71,870	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視野に立ち安定的な配当の継続を重視するとともに、財務体質の一層の強化と今後の事業展開に備え内部留保の充実を図っていくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当は、年1回の期末配当を継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円といたしました。配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保につきましては、今後の生産設備、研究設備の充実等の資金需要に備えると共に、研究開発面に活用し、事業拡大に努めてまいる所存であります。

なお、当社は中間配当を取締役会決議で行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年6月26日 定時株主総会	33,097千円	5円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(710) 493	920	428	329	300
最低(円)	(210) 360	311	316	215	183

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第49期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	235	232	260	245	250	219
最低(円)	183	210	205	220	210	210

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		菊 島 昭	昭和17年3月7日生	昭和40年4月 イハラ農薬(株) [現クミアイ化学工業(株)] 入社 平成7年1月 同社総務部長 平成7年6月 当社監査役 平成8年7月 クミアイ化学工業(株)経営企画部長兼財務部長 平成11年1月 同社取締役経営管理部長 平成12年6月 同社取締役 平成12年6月 当社常勤監査役 平成14年6月 当社常務取締役 平成15年6月 浅田商事(株)取締役(現任) 平成15年12月 (株)エコプロ・リサーチ取締役(現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年5月 日本メンテックス(株)取締役 平成17年6月 (株)理研メンテ代表取締役社長(現任) 平成17年6月 良地産業(株)取締役(現任) 平成19年6月 イハラ代弁(株)取締役(現任) 平成19年6月 イハラ建成工業(株)監査役(現任) 平成20年1月 三栄商事(株)[現中部リケン(株)]代表取締役会長(現任)	(注)3	45
常務取締役		宮 田 敏 育	昭和19年11月3日生	昭和38年7月 イハラ農薬(株) [現クミアイ化学工業(株)] 入社 昭和43年11月 当社入社 昭和63年11月 当社大阪支店長 平成6年6月 当社取締役大阪支店長 平成8年1月 良地産業(株)取締役(現任) 平成12年6月 (株)理研メンテ専務取締役(現任) 平成12年6月 当社取締役 平成14年3月 浅田商事(株)代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役農資部長 平成16年6月 当社常務取締役(現任) 平成19年6月 イハラ代弁(株)取締役(現任) 平成20年1月 三栄商事(株)[現中部リケン(株)]代表取締役社長(現任)	(注)3	23
取締役	緑化薬剤・資材事業部長	小 田 高 明	昭和17年11月30日生	昭和37年4月 イハラ農薬(株) [現クミアイ化学工業(株)] 入社 平成9年1月 同社販売推進部長 平成10年11月 当社参事 平成11年7月 当社農資部長 平成12年6月 当社大阪支店長 平成14年6月 当社取締役大阪支店長 平成15年6月 良地産業(株)代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社取締役農資部長[現緑化薬剤・資材事業部長](現任)	(注)3	17
取締役	本社分室長兼土木緑化部長	竹 下 俊 彦	昭和22年9月12日生	昭和43年1月 当社入社 平成10年4月 当社土木緑化部次長 平成11年4月 当社土木緑化部長 平成14年6月 当社取締役本社分室長兼土木緑化部長(現任) 平成21年6月 (株)理研メンテ監査役(現任)	(注)3	16
取締役		川 端 啓 郎	昭和18年2月8日生	昭和40年4月 イハラ農薬(株) [現クミアイ化学工業(株)] 入社 平成10年11月 同社販売推進部長 平成12年7月 同社販売推進部長兼物流部長 平成13年1月 同社取締役物流部長 平成15年2月 当社入社 農資部長付理事 平成15年6月 当社取締役業務管理室長 平成16年6月 当社取締役総務部長兼業務管理室長 平成17年4月 当社取締役総務部長 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	産業部長	新 谷 博 道	昭和18年11月15日生	昭和42年4月 昭和61年3月 昭和63年6月 平成9年7月 平成13年10月 平成20年6月	イハラ農薬(株)〔現クミアイ化学工業(株)〕入社 当社入社 当社産業部次長 当社産業部長 当社産業部長兼東京営業所長 当社取締役産業部長兼東京営業所長(現任)	(注)3	43
取締役	経理部長	細 川 寛 治	昭和23年12月9日生	昭和48年4月 平成15年1月 平成16年10月 平成17年8月 平成20年6月	クミアイ化学工業(株)入社 同社経営管理部企画課長 同社経営管理部企画課長兼経営管理部監査室長 同社経営管理部長 当社取締役経理部長(現任)	(注)3	3
取締役		上 田 一 誠	昭和7年1月4日生	昭和60年1月 昭和62年1月 平成7年2月 平成8年6月 平成10年6月	クミアイ化学工業(株)取締役社長室長 イハラケミカル工業(株)専務取締役 ケイ・アイ化成(株)代表取締役社長 当社取締役(現任) イハラ建成工業(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	3
取締役		石 原 英 助	昭和13年5月7日生	昭和44年7月 平成7年1月 平成10年6月 平成13年1月 平成15年1月 平成15年6月 平成17年1月	クミアイ化学工業(株)入社 同社取締役営業本部企画管理部長 同社取締役総務部長 同社常務取締役研究開発本部長 同社専務取締役研究開発本部長 当社取締役(現任) クミアイ化学工業(株)代表取締役専務研究開発本部長(現任)	(注)3	—
常勤監査役		池 田 恵 一	昭和23年9月20日生	昭和48年2月 平成元年8月 平成3年7月 平成7年10月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 当社総務部経理課長 当社経理部経理課長 良地産業(株)取締役総務部長 同社常務取締役 (株)理研メンテ監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	14
監査役		今 村 寿 彦	昭和20年9月19日生	昭和43年4月 平成9年1月 平成9年6月 平成11年1月 平成12年1月 平成15年1月 平成15年5月 平成16年1月 平成19年1月	イハラケミカル工業(株)入社 同社農薬部長兼研究開発部長 当社監査役(現任) イハラケミカル工業(株)取締役研究開発部長 同社取締役生産資材部長 同社取締役生産資材部長兼静岡工場長 同社取締役生産事業本部長兼生産部長 同社常務取締役生産事業本部長 同社代表取締役専務生産本部長(現任)	(注)4	—
監査役		高 橋 軍 治	昭和16年7月27日生	昭和39年9月 平成10年1月 平成12年1月 平成14年1月 平成18年1月 平成18年6月	東亜農薬(株)〔現クミアイ化学工業(株)〕入社 同社生産資材部長 ケイ・アイ化成(株)代表取締役常務 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		加 藤 進	昭和30年2月28日生	昭和52年4月 平成9年12月 平成14年7月 平成19年1月 平成19年6月	クミアイ化学工業(株)入社 同社化学研究所主席研究員 同社特販部販売課長 同社特販部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							175

- (注) 1 取締役上田一誠及び石原英助は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役今村寿彦、高橋軍治及び加藤進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成20年6月27日に実施した組織変更により農資部は、緑化薬剤・資材事業部に名称変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主重視の基本的考え方のもと、経営の遵法性、透明性、効率性並びに監督、監査充実のため、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況(平成21年3月31日現在)

当社は、監査役会制度採用会社であります。

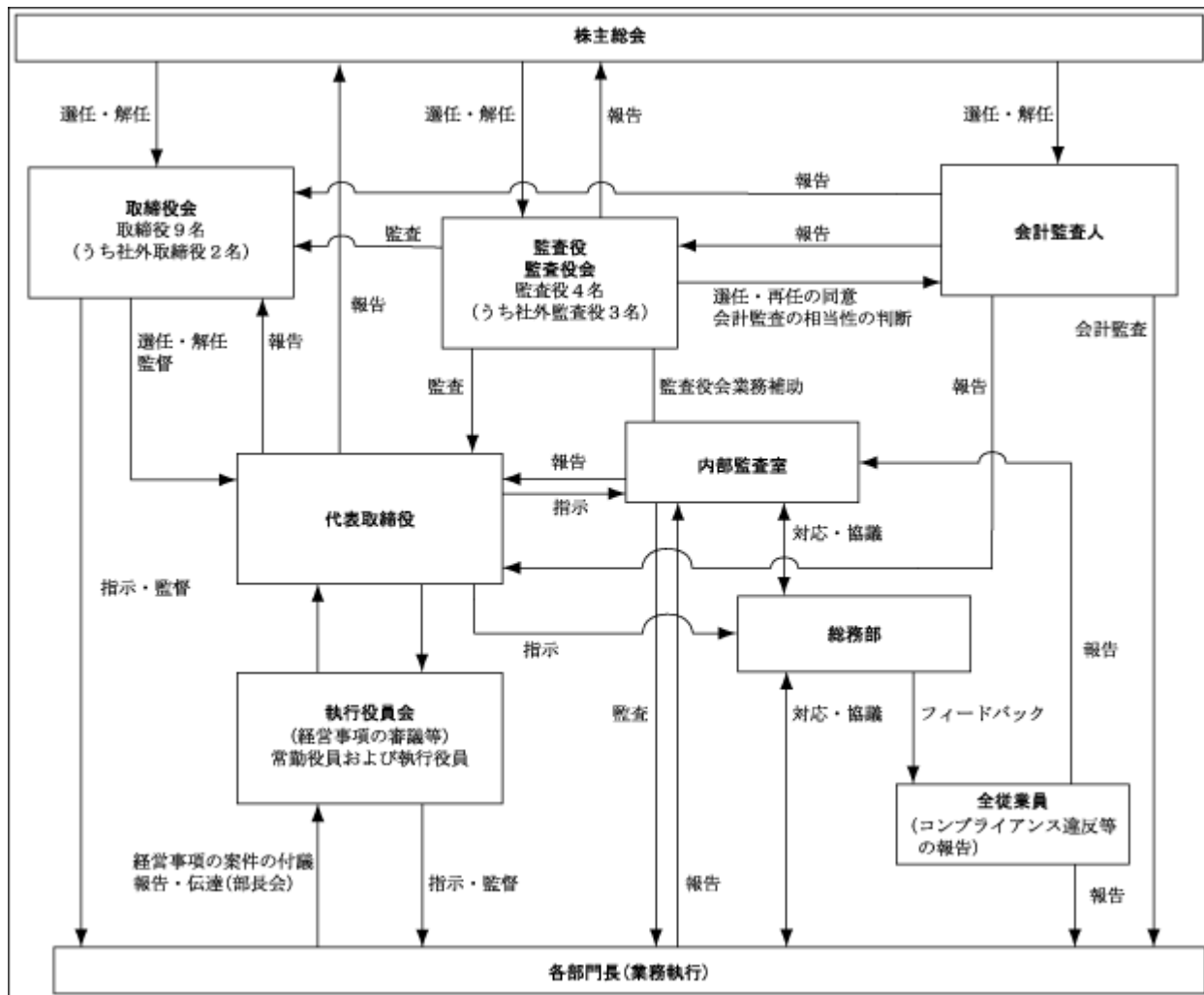
会社の意思決定及び取締役の監督機関としての社内及び社外取締役で構成する取締役会と、業務執行機関としての社内取締役で構成する執行役員会で組織されています。

当社の取締役会は、社内取締役7名、社外取締役2名で構成され、経営計画及び経営上の重要な事項につき、審議、決定がなされております。

取締役会の決定に基づき月一回以上執行役員会(社内取締役及び執行役員)及び部長会を開催し、経営の執行状況及び執行上の問題点を審議、検討して取締役会に報告しておりますが、重要事項が発生した場合は直ちに取締役会に付議しております。

監査役会は取締役業務執行の適法性及び内部統制状況について監査しております。監査役会は、社内監査役1名、社外監査役3名で構成されており、監査役全員は取締役会に出席し、また常勤監査役は執行役員会及びその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査し、監査役会に報告しております。

会計監査人は芙蓉監査法人に依頼しております。顧問弁護士は森・濱田松本法律事務所に依頼しており、法律等の専門的な事項についてアドバイスをお願いし、経営の参考にしております。



3 内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社はコンプライアンス体制にかかる企業行動指針を制定し、役員・使用人が法令、定款、企業理念及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- (2) 当社の役員はこの行動規範を率先垂範し行動する。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に職員教育等を行う。
- (3) 企業行動指針に則り、反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断、排除することとし、毅然とした姿勢で対応し、不当な要求には決して応じない。
- (4) 内部監査室は、総務部長及び監査役と連携しつつコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。
- (5) 代表取締役社長は、繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令及び定款の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役は文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を書面または電磁的記録により記録（以下、「文書」という。）し、適切に保存及び管理する。
- (2) 取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。
- (3) 取締役会は、文書管理規程の制定及び改定をする場合には、監査役会の承認を得るものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会は、当社の企業価値を高め、企業活動の持続的発展実現のため、損失の危険の管理にかかる規程を整備し、これに基づいてリスク管理体制を構築し、損失の危険の管理を実践する。
- (2) 組織横断的なリスク状況のレビューは総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は各担当部門が行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役社長は理研グリーングループの組織全体を通じて取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を構築し、その効率的な運営と監視・監査体制の整備を行う。
- (2) 取締役会は経営戦略及び経営計画を決定し、これらによって取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定めるものとする。業務を執行する担当取締役は、当該目標達成のために各部門の具体的目標を設定するとともに、社内規程に規定する意思決定ルールに基づき、当該具体的目標の効率的な達成の方法を定め、実践し、監督する。
- (3) 取締役会は定期的に上記(2)の進捗状況をレビューし、全社的な業務の効率化を確保する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は理研グリーングループの企業集団としての業務の適正を確保するため、内部統制システムの構築を目指し、総務部と子会社の管理担当役員との間で、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等を効率的に行うため、定期的にレビューするための協議会を組織する。
- (2) 当社の代表取締役社長、業務を執行する担当取締役及びグループ子会社の代表取締役社長は、理研グリーングループの内部統制システムの確立と運用の権限と責任を有する。
- (3) 当社の監査役と内部監査室は、親会社としてグループ子会社監査を実施する。
- (4) 財務諸表の適正性及び信頼性を確保するための体制を構築し、有効に運用する。

監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役会は必要に応じ、かかる使用人を置くものとする。
- (2) 上記(1)によって置かれた使用人は監査役を補助するにあたって、取締役その他の業務執行部門に属する者の指揮命令を受けないものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 代表取締役社長は監査役に対して、下記の事項について報告する体制を整備する。
 - イ 当社及び子会社の毎月の経営状況として重要な事項
 - ロ 当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項
 - ハ 内部監査及びリスク管理に関する重要な事項
 - ニ 重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス上重要な事項
- (2) 使用人は上記(1)イからニに関する重要な事項を発見した場合、監査役に直接報告できるものとする。
- (3) 上記(1)及び(2)の報告の方法については、代表取締役社長と監査役会との協議により決定する方法による。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、監査役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

4 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 10名 50百万円（うち社外取締役 2名 1百万円）

監査役の年間報酬額 4名 14百万円（うち社外監査役 3名 1百万円）

- (注) 1 上記の他使用人兼務取締役(6名)に対する使用人給与等相当額 47百万円
- 2 上記報酬等の額には当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額（取締役12百万円、監査役1百万円）が含まれております。
- 3 上記の他平成20年6月27日開催の定時株主総会決議に基づく、役員退職慰労金支給額 8百万円

5 内部監査及び監査役監査の状況

社内組織として「内部監査室」(2名)を置き、各部門業務が経営方針、経営計画及び諸規程に準拠して、適切かつ効率的に遂行されているかを監査しております。

年初において、内部監査計画を策定し、また、監査役会の事務局として常勤監査役と連携し、当社及びグループ各社の監査を実施しております。

その結果の監査調書を作成の上社長に報告しています。

監査実施の結果、被監査部門に問題点、改善等を必要としたときは社長の承認を得て、改善の指摘等を行っています。

また、会計監査人とは、会計について定期的に情報交換を行っております。

6 社外取締役及び社外監査役との関係

イ．社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
上 田 一 誠	イハラ建成工業㈱の 代表取締役社長	当社株式3,630株を 所有しております。	同社との 営業取引	――
石 原 英 助	クミアイ化学工業㈱の 代表取締役専務	――	同社との 営業取引	――

ロ．社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
今 村 寿 彦	イハラケミカル工業㈱ の代表取締役専務	――	同社との 営業取引	――
高 橋 軍 治	ケイ・アイ化成㈱の 代表取締役社長	――	同社との 営業取引	――
加 藤 進	クミアイ化学工業㈱の 特販部長	――	同社との 営業取引	――

7 会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名	所属する監査法人
伊 藤 隆 之	芙蓉監査法人
大 塚 高 徳	芙蓉監査法人

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
会計士補等	3名

8 当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

9 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

10 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

11 当社は、中間配当について、株主に対して機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

12 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	23	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	23	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 963,847	746,160
受取手形及び売掛金	2,589,687	2,552,257
完成工事未収入金	447,849	517,564
リース投資資産	-	326,458
たな卸資産	1,333,689	-
商品及び製品	-	1,278,654
仕掛品	-	41,923
原材料及び貯蔵品	-	134,849
販売用不動産	10,745	10,745
未成工事支出金	98,701	144,847
繰延税金資産	112,148	111,654
その他	43,735	52,401
貸倒引当金	39,023	37,770
流動資産合計	5,561,381	5,879,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 800,570	2 798,226
減価償却累計額	561,396	572,030
建物及び構築物（純額）	239,173	226,195
機械装置及び運搬具	332,160	189,789
減価償却累計額	204,223	170,972
機械装置及び運搬具（純額）	127,937	18,817
土地	2 1,180,933	2 1,147,349
リース資産	-	177,130
減価償却累計額	-	36,091
リース資産（純額）	-	141,038
その他	801,257	178,157
減価償却累計額	745,561	157,211
その他（純額）	55,696	20,945
有形固定資産合計	1,603,739	1,554,346
無形固定資産		
のれん	161,985	146,931
その他	25,165	17,900
無形固定資産合計	187,151	164,832
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 374,137	1, 2 327,849
長期貸付金	3,053	2,565
繰延税金資産	310,069	300,808
リース投資資産	-	527,703
ゴルフ会員権	2 287,156	2 272,687
その他	368,588	253,641
貸倒引当金	182,643	181,574
投資その他の資産合計	1,160,362	1,503,682

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
固定資産合計	2,951,253	3,222,860
資産合計	8,512,634	9,102,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,452,870	2 1,347,669
工事未払金	270,666	396,871
短期借入金	2 120,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	2 63,226	2 53,351
リース債務	-	329,841
未払法人税等	221,947	31,867
未払消費税等	34,889	15,776
賞与引当金	144,897	134,801
その他	273,526	334,684
流動負債合計	2,582,023	2,714,863
固定負債		
長期借入金	2 177,333	2 71,612
リース債務	-	569,316
退職給付引当金	400,630	438,892
役員退職慰労引当金	118,117	132,430
繰延税金負債	70,446	56,304
その他	11,451	3,374
固定負債合計	777,979	1,271,930
負債合計	3,360,002	3,986,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	2,626,897	2,598,287
自己株式	14,810	18,728
株主資本合計	5,043,366	5,010,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,556	48,343
評価・換算差額等合計	52,556	48,343
少数株主持分	56,708	56,630
純資産合計	5,152,631	5,115,812
負債純資産合計	8,512,634	9,102,605

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	11,158,505	11,434,969
売上原価	8,394,370	8,641,556
売上総利益	2,764,135	2,793,413
販売費及び一般管理費	1, 2 2,528,318	1, 2 2,662,375
営業利益	235,817	131,038
営業外収益		
受取利息	4,991	3,723
受取配当金	6,854	7,532
受取賃貸料	18,139	24,506
持分法による投資利益	-	2,798
負ののれん償却額	-	756
雑収入	8,497	9,112
営業外収益合計	38,482	48,430
営業外費用		
支払利息	3,321	7,103
貸倒引当金繰入額	-	1,225
持分法による投資損失	22,688	-
雑損失	1,228	1,627
営業外費用合計	27,238	9,956
経常利益	247,061	169,512
特別利益		
投資有価証券売却益	49,398	7,628
固定資産売却益	3 501	3 114
受取保険金	7,720	9,450
その他の引当金戻入額	12,000	10,000
特別利益合計	69,620	27,193
特別損失		
固定資産廃棄損	4 4,802	4 1,713
固定資産売却損	5 446	5 14,890
減損損失	6 14,700	-
ゴルフ会員権評価損	4,932	1,419
投資有価証券評価損	207,981	17,016
その他	-	5,081
特別損失合計	232,861	40,122
税金等調整前当期純利益	83,820	156,583
法人税、住民税及び事業税	257,180	140,430
法人税等調整額	7,751	3,560
法人税等合計	249,428	143,990
少数株主利益	8,456	8,028
当期純利益又は当期純損失（ ）	174,065	4,564

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,428	1,102,428
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
前期末残高	1,328,851	1,328,851
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
前期末残高	2,834,161	2,626,897
当期変動額		
剰余金の配当	33,198	33,174
当期純利益又は当期純損失（ ）	174,065	4,564
当期変動額合計	207,263	28,610
当期末残高	2,626,897	2,598,287
自己株式		
前期末残高	13,486	14,810
当期変動額		
自己株式の取得	1,323	3,918
当期変動額合計	1,323	3,918
当期末残高	14,810	18,728
株主資本合計		
前期末残高	5,251,954	5,043,366
当期変動額		
剰余金の配当	33,198	33,174
当期純利益又は当期純損失（ ）	174,065	4,564
自己株式の取得	1,323	3,918
当期変動額合計	208,587	32,528
当期末残高	5,043,366	5,010,838

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104,184	52,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,627	4,213
当期変動額合計	51,627	4,213
当期末残高	52,556	48,343
評価・換算差額等合計		
前期末残高	104,184	52,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,627	4,213
当期変動額合計	51,627	4,213
当期末残高	52,556	48,343
少数株主持分		
前期末残高	59,247	56,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,539	77
当期変動額合計	2,539	77
当期末残高	56,708	56,630
純資産合計		
前期末残高	5,415,386	5,152,631
当期変動額		
剰余金の配当	33,198	33,174
当期純利益又は当期純損失（ ）	174,065	4,564
自己株式の取得	1,323	3,918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,167	4,291
当期変動額合計	262,754	36,819
当期末残高	5,152,631	5,115,812

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1 日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,820	156,583
減価償却費	75,636	83,239
減損損失	14,700	-
のれん償却額	16,303	14,298
引当金の増減額（ は減少 ）	20,137	30,156
受取利息及び受取配当金	11,845	11,255
支払利息	3,321	7,103
持分法による投資損益（ は益 ）	22,688	2,798
投資有価証券売却損益（ は益 ）	49,398	7,594
投資有価証券評価損益（ は益 ）	207,981	17,016
固定資産売却損益（ は益 ）	-	14,776
売上債権の増減額（ は増加 ）	202,201	826
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	68,852	167,883
仕入債務の増減額（ は減少 ）	316,179	20,718
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	20,147	13,968
その他	17,896	195,376
小計	376,263	334,942
利息及び配当金の受取額	13,020	11,755
利息の支払額	3,321	7,103
法人税等の支払額	119,383	345,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,579	6,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加 ）	149,628	-
投資有価証券の取得による支出	3,975	12,299
投資有価証券の売却による収入	241,665	32,337
子会社株式の取得による支出	-	120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	58,291	-
貸付けによる支出	450,000	-
貸付金の回収による収入	61,124	487
有形固定資産の取得による支出	75,005	17,849
有形固定資産の売却による収入	972	22,485
無形固定資産の取得による支出	1,385	1,035
その他	293	3,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,389	27,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少 ）	-	50,000
リース債務の返済による支出	-	36,091
長期借入金の返済による支出	82,235	115,596
配当金の支払額	33,529	33,650
その他	1,323	3,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,088	239,256
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	131,100	217,686
現金及び現金同等物の期首残高	831,746	962,847
現金及び現金同等物の期末残高	962,847	745,160

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 良地産業株式会社 株式会社理研メンテ 浅田商事株式会社 イハラ代弁株式会社 三栄商事株式会社 三栄商事株式会社については平成20年1月30日に株式を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 良地産業(株) (株)理研メンテ 浅田商事(株) イハラ代弁(株) 中部リケン(株) なお、三栄商事(株)は、平成20年11月商号変更し、中部リケン(株)となりました。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社名 関連会社(株)エコプロ・リサーチの投資について持分法を適用しております。 日本メンテックス(株)の全株式を平成19年11月6日に譲渡したため、みなし譲渡日を平成19年10月1日とし、平成19年4月から9月までの期間の損益は持分法を適用しております。 (2) 持分法非適用会社名 関連会社(株)緑のネットワーク研究所)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用していない関連会社(株)緑のネットワーク研究所)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、(株)飛行船アルファ号は、平成19年7月商号変更し、(株)緑のネットワーク研究所となりました。	(1) 持分法適用会社名 関連会社(株)エコプロ・リサーチの投資について持分法を適用しております。 (2) 持分法非適用会社名 関連会社(株)緑のネットワーク研究所)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用していない関連会社(株)緑のネットワーク研究所)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法 なお、(株)理研メンテの仕掛品については個別法による原価法によっております。 販売用不動産、未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 総平均法 なお、(株)理研メンテの仕掛品については個別法によっております。 販売用不動産、未成工事支出金 個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 なお、当該変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～10年 ただし、連結子会社イハラ代弁(株)のリース資産については定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～10年

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3 月 31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	
(3) 重要な引当金の計上基準	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
	(3) 長期前払費用 均等償却をしております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(4) 長期前払費用 均等償却をしております。
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
(4) リース取引の処理方法	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左
(5) その他連結財務諸表作成の基本となる事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	—
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間及び10年間で均等償却しております。 なお、重要性の乏しいものについては発生年度に全額を償却しております。	のれんの償却は、発生日以降10年から15年間で均等償却しております。 なお、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額を償却しております。
7 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更による損益に与える影響額はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度で区分掲記していた貸倒引当金繰入額(当期計上額76千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、雑損失に含めて表示することに変更しました。 前連結会計年度で区分掲記していたたな卸資産廃棄損(当期計上額245千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、雑損失に含めて表示することに変更しました。	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,225,365千円、37,927千円、70,395千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 54,716千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 57,015千円
2 担保資産 支払手形・買掛金147,066千円及び短期借入金50,000千円、一年以内返済予定の長期借入金17,070千円、長期借入金86,435千円に対して、次のとおり担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 1,000千円(帳簿価額) 建 物 55,674 (") 土 地 206,786 (") 投資有価証券 19,286 (") ゴルフ会員権 5,300 (") 合計 288,047 (")	2 担保資産 支払手形・買掛金10,499千円、一年以内返済予定の長期借入金15,195千円及び長期借入金18,870千円に対して、次のとおり担保に供しております。 建 物 48,953千円(帳簿価額) 土 地 137,945 (") 投資有価証券 10,660 (") ゴルフ会員権 5,300 (") 合計 202,859 (")
3 受取手形割引高 10,213千円	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,660	4,670	—	56,330

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 4,670株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,198	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,174	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,330	15,540	—	71,870

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 15,540株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,174	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,097	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 963,847千円 預入期間 3 ヶ月超の定期預金 1,000 現金及び現金同等物 962,847 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 三栄商事㈱(平成20年 3 月31日現在) 流動資産 357,251千円 固定資産 514,274 " のれん 138,772 " 流動負債 625,413 " 固定負債 374,884 " 三栄商事㈱株式の取得価額 10,000千円 三栄商事㈱の現金及び現金同等物 68,291 " 差引：三栄商事㈱取得による収入 58,291千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 746,160千円 預入期間 3 ヶ月超の定期預金 1,000 現金及び現金同等物 745,160 —

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として緑化関連薬剤・資材事業における福田工場生産設備（機械装置）及びゴルフ場メンテナンス用車輛（運搬具）等であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
	車輛運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	(貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース投資資産 326,458千円 投資その他の資産 リース投資資産 527,703千円 リース投資資産の主要部分は、転リース取引に関わるものであり、それ以外のリース投資資産に重要性がないため、内訳の記載を省略しております。 (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 流動資産			
取得価額相当額	402,533	156,881	559,415	リース投資資産			
減価償却累計額相当額	221,539	83,622	305,161	1年以内 326,458千円 投資その他の資産			
期末残高相当額	180,993	73,259	254,253	リース投資資産			
未経過リース料期末残高相当額				1年超 2年以内 250,802千円 2年超 3年以内 158,600 3年超 4年以内 90,108 4年超 5年以内 25,214 5年超 2,978			
1年以内			105,689千円				
1年超			155,644				
合計			261,333				
当期末の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				2.オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。			
支払リース料			123,707千円	3. 転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額			
減価償却費相当額			115,613	(1) リース投資資産			
支払利息相当額			8,037	流動資産			
減価償却費相当額の算定方法				リース投資資産			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1年以内 326,458千円			
利息相当額の算定方法				投資その他の資産			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法は利息法によっております。				リース投資資産			
				1年超 2年以内 250,802千円			
				2年超 3年以内 158,600			
				3年超 4年以内 90,108			
				4年超 5年以内 25,214			
				5年超 2,978			
(貸主側)				2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。			
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				3. 転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額			
	リース資産 (千円)			(1) リース投資資産			
取得価額	615,794			流動資産 284,929千円			
減価償却累計額	590,177			投資その他の資産 465,884			
期末残高	25,617			(2) リース債務			
未経過リース料期末残高相当額				流動負債 284,929千円			
1年以内			18,161千円	固定負債 465,884			
1年超			13,933				
合計			32,094				
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額							
受取リース料			18,983千円				
減価償却費			15,559				
受取利息相当額			2,503				
利息相当額の算定方法							
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	108,806	225,914	117,107	78,249	178,177	99,927
小計	108,806	225,914	117,107	78,249	178,177	99,927
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	43,016	34,652	8,364	47,388	37,078	10,309
小計	43,016	34,652	8,364	47,388	37,078	10,309
合計	151,823	260,567	108,743	125,638	215,255	89,617

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損17,016千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	66,165	49,398	—	32,337	7,628	34

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	58,853	55,578
子会社株式及び関連会社株式	54,716	57,015

(注) その他有価証券の非上場株式は、発行会社の財政状態を勘案し、前連結会計年度において2,499千円の減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社	: 確定給付企業年金制度(平成19年10月)、退職一時金制度を採用しております。
連結子会社 (良地産業株)	: 適格退職年金制度(平成3年8月)、退職一時金制度を採用しております。
連結子会社 (株理研メンテ)	: 退職一時金制度を採用しております。
連結子会社 (浅田商事株)	: 退職一時金制度を採用しております。
連結子会社 (イハラ代弁株)	: 退職一時金制度を採用しております。
連結子会社 (三栄商事株)	: 中小企業退職金共済制度、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	621,463千円
年金資産	220,833
退職給付引当金	400,630

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	84,313千円
--------	----------

(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社	: 確定給付企業年金制度(平成19年10月)、退職一時金制度を採用しております。
連結子会社 (良地産業株)	: 適格退職年金制度(平成3年8月)、退職一時金制度を採用しております。
連結子会社 (株理研メンテ)	: 退職一時金制度を採用しております。
連結子会社 (浅田商事株)	: 退職一時金制度を採用しております。
連結子会社 (イハラ代弁株)	: 退職一時金制度を採用しております。
連結子会社 (中部リケン株)	: 中小企業退職金共済制度、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	640,495千円
年金資産	201,603
退職給付引当金	438,892

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	99,825千円
--------	----------

(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	19,173千円	未払事業税	2,284千円
賞与引当金	57,586	賞与引当金	55,158
貸倒引当金	75,373	貸倒引当金	77,722
退職給付引当金	161,155	退職給付引当金	177,418
役員退職慰労引当金	48,331	役員退職慰労引当金	54,200
減価償却費	22,136	減価償却費	15,596
ゴルフ会員権評価損	18,897	ゴルフ会員権評価損	18,943
繰越欠損金	168,573	繰越欠損金	125,927
その他	50,992	その他	63,882
小計	622,220	小計	591,135
評価性引当額	135,514	評価性引当額	107,989
繰延税金資産合計	486,705	繰延税金資産合計	483,145
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	44,501	その他有価証券評価差額金	36,552
投資消去差益(土地)	90,433	投資消去差益(土地)	90,433
繰延税金負債合計	134,934	繰延税金負債合計	126,986
繰延税金資産の純額	351,771	繰延税金資産の純額	356,159
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	50.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	27.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1
住民税均等割等	19.3	住民税均等割等	10.5
投資有価証券売却による影響	178.4	評価性引当額	12.7
持分法による投資損失	11.0	その他	2.0
その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等負担率	92.0
税効果会計適用後の法人税等負担率	297.6		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	緑化関連薬 剤・資材事 業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,757,088	1,601,929	1,444,724	354,763	11,158,505	—	11,158,505
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	16,354	—	—	—	16,354	(16,354)	—
計	7,773,442	1,601,929	1,444,724	354,763	11,174,860	(16,354)	11,158,505
営業費用	7,285,620	1,524,459	1,470,081	332,208	10,612,369	310,319	10,922,688
営業利益又は 営業損失()	487,821	77,470	25,356	22,555	562,491	(326,673)	235,817
資産、減価償却費・ 減損損失及び 資本的支出							
資産	5,860,216	856,421	697,332	337,418	7,751,389	761,245	8,512,634
減価償却費	68,103	4,421	321	7,633	80,479	3,581	84,060
減損損失	—	—	—	14,700	14,700	—	14,700
資本的支出	42,286	1,524	—	17,105	60,915	2,002	62,918

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	緑化関連薬 剤・資材事 業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,183,884	1,557,203	1,355,226	338,654	11,434,969	—	11,434,969
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	19,293	—	1,034	—	20,327	(20,327)	—
計	8,203,178	1,557,203	1,356,261	338,654	11,455,297	(20,327)	11,434,969
営業費用	7,746,126	1,496,647	1,419,284	326,790	10,988,849	315,082	11,303,931
営業利益又は 営業損失()	457,051	60,555	63,022	11,864	466,448	(335,410)	131,038
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,648,141	841,567	768,795	1,170,271	8,428,776	673,829	9,102,605
減価償却費	67,691	7,809	691	1,916	78,110	3,334	81,444
資本的支出	78,353	3,413	5,452	820	88,039	883	88,922

(注) 1 当社の事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を勘案して区分する方針を採用しております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分		主要製品
緑化関連 薬剤・資材	除草剤	ウェイアップフロアブル、ダブルアップDG、ウェーブル顆粒水和剤、オフフロアブル、ハブーンフロアブル、MCP液剤、ラウンドアップマックスロード、アーゼラン液剤、スコリテック液剤、サブライズフロアブル、プレエム550粒剤、シバゲンDF 他
	殺菌剤	ペンコシャイン水和剤、エメラルドDG、クリーングラス水和剤、ダコグリーン水和剤、バシパッチ水和剤、シャルマツト水和剤、トップティ水和剤、プレビクールN液剤、セレントーフ顆粒水和剤、グランサー水和剤、ボディーブロー水和剤、タフシーバフロアブル、ガイア顆粒水和剤 他
	殺虫剤	タフバリアフロアブル、ショットイン乳剤、ダイアジノンSLゾル、スミチオン乳剤、メガトップ液剤、エンバーMC、アストロ乳剤、リラークDF 他
	肥料	プロスペック、マックスチョイス、グリーンパワー、ニトリカルチャー 他
	抑草剤他	ショートキープ液剤、ピオロックフロアブル、カラーランド、ニューエクスローンB、スプレイザー、スカイショットエース、サーフショット、インパクトシリーズ、ベント芝、芝種子 他
	その他	ゴルフ場等総合メンテナンス受託、請負散布
産業用薬品	製紙用薬剤	スライムコントロール剤（ブイテック・KVシリーズ 他）、防腐剤（バイオタック、バイオダン 他）、家庭紙用剥離・コーティング剤（RHG、レゾソール、クレプトロール 他）、耐油剤（インプレス）、異物除去剤（ゼニックス、プレステージ、HAP、RGS 他）、紙力剤（カイメン、ハーコボンド 他）、その他製紙用薬剤
	工業用殺菌・防腐剤	塗料、接着剤及び金属加工油等化学品用剤（パイオホープ、パイオエース 他）、木材用剤（カピカット）
土木緑化工事		公園、グラウンド、高速道路施設の環境緑化、住宅団地・校庭等の緑化・造園、ゴルフ場関連工事
その他		保険代理業、リース業、食品添加物

- 3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は326,673千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は335,410千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

- 4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は761,245千円であり、その主なものは当社の定期預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は673,829千円であり、その主なものは当社の定期預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

1 「連結財務諸表等」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用になったことに伴い、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントに与える影響は、連結合計で資産が969,583千円増加し、セグメント別には、緑化関連薬剤・資材事業132,399千円、産業用薬品事業5,658千円、土木緑化工事事業2,981千円、その他事業828,544千円の資産がそれぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社あるいは重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	4,534	農薬製造販売	(被所有)直接 29.2	兼任1名	仕入先	農薬の原料及び商品仕入	1,056,477	買掛金	360,583

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高橋軍治	—	—	ケイ・アイ化成(株) 代表取締役 当社監査役	—	—	—	商品仕入	618,717	買掛金	190,269

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

3 上記取引は全て第三者のための取引であります。

3 子会社等

該当する会社はありません。

4 兄弟会社等

該当する会社はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に追加されたものではありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	4,534	農薬製造販売	(被所有)直接29.2	仕入先 役員の兼務	農薬の原料及び商品仕入	1,030,179	買掛金	342,688

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高橋軍治	—	—	当社監査役 ケイアイ化成(株) 代表取締役	—	仕入先	商品の仕入	573,789	買掛金	156,062

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。
3 上記取引は全て第三者のための取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	768.04円	1 株当たり純資産額	764.29円
1 株当たり当期純損失	26.23円	1 株当たり当期純利益	0.69円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	5,152,631千円	5,115,812千円
普通株式に係る純資産額	5,095,923千円	5,059,181千円
差額の主な内訳 少数株主持分	56,708千円	56,630千円
普通株式の発行済株式数	6,691,300株	6,691,300株
普通株式の自己株式数	56,330株	71,870株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	6,634,970株	6,619,430株

2 1 株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()	174,065千円	4,564千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	174,065千円	4,564千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	6,636,711株	6,625,107株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	70,000	2.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	63,226	53,351	2.04	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	329,841	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	177,333	71,612	2.13	平成22年5月～ 平成24年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	569,316	—	平成22年4月～ 平成27年12月
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	360,559	1,094,120	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率はリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率は記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	43,476	23,951	4,185	—
リース債務	262,850	169,237	102,516	31,731

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,704,466	2,895,551	2,069,196	3,765,755
税金等調整前 四半期純利益又は四 半期純損失 () (千円)	37,117	77,108	151,897	194,253
四半期純利益又は四 半期純損失 () (千円)	912	38,175	133,484	100,787
1株当たり 四半期純利益又は四半 期純損失 () (円)	0.14	5.76	20.17	15.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,585	457,017
受取手形	² 380,887	319,266
売掛金	² 2,083,261	² 2,185,280
完成工事未収入金	453,730	524,672
商品	649,954	-
製品	247,971	-
商品及び製品	-	882,453
販売用不動産	10,745	10,745
原材料	51,687	-
仕掛品	37,927	41,923
未成工事支出金	98,701	144,847
貯蔵品	18,708	-
原材料及び貯蔵品	-	134,849
繰延税金資産	57,799	42,536
関係会社短期貸付金	528,000	607,000
未収入金	21,222	38,201
その他	2,098	8,515
貸倒引当金	16,000	15,000
流動資産合計	5,290,282	5,382,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	391,626	396,865
減価償却累計額	272,206	282,089
建物（純額）	119,420	114,776
構築物	168,543	168,543
減価償却累計額	142,701	146,114
構築物（純額）	25,842	22,429
機械及び装置	106,852	108,827
減価償却累計額	89,501	94,282
機械及び装置（純額）	17,351	14,544
車両運搬具	5,394	5,394
減価償却累計額	5,178	5,232
車両運搬具（純額）	215	161
工具、器具及び備品	149,136	148,028
減価償却累計額	129,895	131,597
工具、器具及び備品（純額）	19,241	16,430
土地	667,988	667,988
リース資産	-	57,394
減価償却累計額	-	12,068
リース資産（純額）	-	45,325
有形固定資産合計	850,059	881,656

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	10,671	5,724
電話加入権	1,909	1,909
その他	2,279	1,713
無形固定資産合計	14,861	9,346
投資その他の資産		
投資有価証券	110,208	109,853
関係会社株式	581,841	592,598
出資金	2,400	2,250
関係会社長期貸付金	357,000	300,000
破産更生債権等	451	451
長期前払費用	5,061	5,094
繰延税金資産	149,849	153,020
敷金	77,012	75,725
ゴルフ会員権	111,491	111,788
その他	63,573	67,474
貸倒引当金	62,000	62,000
投資その他の資産合計	1,396,890	1,356,257
固定資産合計	2,261,812	2,247,260
資産合計	7,552,094	7,629,569
負債の部		
流動負債		
支払手形	122,457	163,707
買掛金	2 982,953	2 1,009,394
工事未払金	2 289,623	2 402,052
リース債務	-	12,976
未払金	2 217,345	2 222,221
未成工事受入金	41,853	76,786
未払法人税等	205,222	1,539
未払消費税等	18,576	-
未払費用	9,469	20,935
預り金	5,716	5,476
賞与引当金	87,000	78,000
完成工事補償引当金	1,000	1,000
その他	3,483	4,294
流動負債合計	1,984,701	1,998,383
固定負債		
リース債務	-	34,510
退職給付引当金	295,801	322,454
役員退職慰労引当金	74,520	80,533
その他	1,451	1,454
固定負債合計	371,772	438,952
負債合計	2,356,474	2,437,336

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
資本準備金	1,328,851	1,328,851
資本剰余金合計	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
利益準備金	128,500	128,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	2,050,000	2,170,000
繰越利益剰余金	269,969	143,755
利益剰余金合計	2,748,469	2,742,255
自己株式	19,558	23,477
株主資本合計	5,160,190	5,150,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,429	42,174
評価・換算差額等合計	35,429	42,174
純資産合計	5,195,620	5,192,232
負債純資産合計	7,552,094	7,629,569

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	6,788,089	6,884,337
製品売上高	1,169,548	1,222,761
完成工事高	1,444,724	1,355,226
売上高合計	9,402,363	9,462,325
売上原価		
商品期首たな卸高	826,146	649,954
製品期首たな卸高	223,996	247,971
当期商品仕入高	5,214,432	5,538,884
当期製品製造原価	750,775	759,722
合計	7,015,351	7,196,533
商品期末たな卸高	649,954	613,429
製品期末たな卸高	247,971	269,024
他勘定振替高	15,111	-
商品売上原価	5,391,232	5,575,409
製品売上原価	741,303	738,670
完成工事原価	1,343,136	1,295,884
売上原価合計	7,475,672	7,609,964
売上総利益	1,926,690	1,852,361
販売費及び一般管理費	1, 2 1,824,492	1, 2 1,772,783
営業利益	102,197	79,577
営業外収益		
受取利息	8,522	10,643
受取配当金	4,733	3,801
受取賃貸料	20,988	18,707
雑収入	4,999	6,145
営業外収益合計	39,243	39,297
営業外費用		
支払利息	1,313	1,282
貸倒引当金繰入額	2,186	-
雑損失	763	508
営業外費用合計	4,263	1,790
経常利益	137,177	117,084
特別利益		
投資有価証券売却益	35,880	1,906
関係会社株式売却益	162,000	-
貸倒引当金戻入額	-	1,000
完成工事補償引当金戻入額	2,000	-
受取保険金	3,760	1,558
特別利益合計	203,640	4,464

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	3 62	3 1,278
ゴルフ会員権評価損	4,642	453
投資有価証券評価損	2,499	3,392
特別損失合計	7,204	5,123
税引前当期純利益	333,612	116,425
法人税、住民税及び事業税	206,000	82,000
法人税等調整額	28,400	7,464
法人税等合計	177,599	89,464
当期純利益	156,013	26,960

【製造原価明細書】

		第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費	2		690,444	88.7		676,241	88.5
労務費			56,778	7.3		55,471	7.3
経費			31,521	4.0		32,005	4.2
当期総製造費用			778,744	100.0		763,718	100.0
仕掛品期首たな卸高			9,958			37,927	
合計			788,703			801,646	
仕掛品期末たな卸高			37,927			41,923	
当期製品製造原価			750,775			759,722	

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

2 経費のうち主なるものは、次のとおりであります。

	(第52期)	(第53期)
減価償却費	8,807千円	7,814千円

【土木緑化工事原価報告書】

		第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			81,268	6.0		75,209	5.8
外注費			1,055,511	78.6		1,034,053	79.8
経費			206,355	15.4		186,621	14.4
(うち人件費)			(132,053)	(9.8)		(120,198)	(9.3)
計			1,343,136	100.0		1,295,884	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,428	1,102,428
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,328,851	1,328,851
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,328,851	1,328,851
資本剰余金合計		
前期末残高	1,328,851	1,328,851
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	128,500	128,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	128,500	128,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
別途積立金		
前期末残高	2,030,000	2,050,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	120,000
当期変動額合計	20,000	120,000
当期末残高	2,050,000	2,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	167,154	269,969
当期変動額		
剰余金の配当	33,198	33,174
当期純利益	156,013	26,960
別途積立金の積立	20,000	120,000
当期変動額合計	102,815	126,214
当期末残高	269,969	143,755

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,625,654	2,748,469
当期変動額		
剰余金の配当	33,198	33,174
当期純利益	156,013	26,960
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	122,815	6,214
当期末残高	2,748,469	2,742,255
自己株式		
前期末残高	18,234	19,558
当期変動額		
自己株式の取得	1,323	3,918
当期変動額合計	1,323	3,918
当期末残高	19,558	23,477
株主資本合計		
前期末残高	5,038,699	5,160,190
当期変動額		
剰余金の配当	33,198	33,174
当期純利益	156,013	26,960
自己株式の取得	1,323	3,918
当期変動額合計	121,491	10,132
当期末残高	5,160,190	5,150,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,219	35,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,790	6,745
当期変動額合計	23,790	6,745
当期末残高	35,429	42,174
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,219	35,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,790	6,745
当期変動額合計	23,790	6,745
当期末残高	35,429	42,174
純資産合計		
前期末残高	5,097,919	5,195,620
当期変動額		
剰余金の配当	33,198	33,174
当期純利益	156,013	26,960
自己株式の取得	1,323	3,918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,790	6,745
当期変動額合計	97,700	3,387
当期末残高	5,195,620	5,192,232

【重要な会計方針】

項目	第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2)其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法 (2)販売用不動産、未成工事支出金 個別法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (1)商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 総平均法 (2)販売用不動産、未成工事支出金 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 なお、当該変更による損益に与える影響額はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～10年

項目	第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。 (3)長期前払費用 均等償却をしております。	(2)無形固定資産 同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 (4)長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念先債権等につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞 与支給見込額の当期負担額を計上 しております。 (3)完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保に要す る費用に備えるため、見積補償額を 計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、当 事業年度末において発生している と認められる額を計上しております。 (5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備えるため、 内規に基づく当期末要支給額を計 上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)完成工事補償引当金 同左 (4)退職給付引当金 同左 (5)役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス ・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	—
6 その他	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式を 採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第52期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第53期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当該変更による損益に与える影響額はありませ

【表示方法の変更】

第52期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第53期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(損益計算書) 前期で区分掲記していたたな卸資産廃棄損(当期計上額245千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、雑損失に含めて表示することに変更しました。	—

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第52期 (平成20年 3 月31日)	第53期 (平成21年 3 月31日)
1 偶発債務 (1) 良地産業㈱の営業取引に対する債務保証 73,429千円 2 関係会社に対する資産、負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 18,675千円 売掛金 676,145 買掛金 425,853 工事未払金 19,002 未払金 60,246	1 偶発債務 (1) 良地産業㈱の営業取引に対する債務保証 81,129千円 (2) 中部リケン㈱の営業取引に対する債務保証 4,057千円 2 関係会社に対する資産、負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 809,484千円 買掛金 416,653 工事未払金 5,191 未払金 60,623

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第53期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																												
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>26,196千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>98,781</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td>129,095</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>101,332</td></tr> <tr><td>報酬・給料</td><td>708,216</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>13,349</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>62,572</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>72,545</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>106,509</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,935</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>150,878</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>68,520</td></tr> </table> なお販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費が71%、一般管理費が29%であります。 2 一般管理費に含まれる研究開発費用は232,290千円です。 3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置廃棄損</td><td>14千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品廃棄損</td><td>48</td></tr> <tr><td>合計</td><td>62</td></tr> </table>	広告宣伝費	26,196千円	販売促進費	98,781	運賃保管料	129,095	旅費交通費	101,332	報酬・給料	708,216	役員退職慰労 引当金繰入額	13,349	退職給付費用	62,572	賞与引当金繰入額	72,545	法定福利費	106,509	減価償却費	25,935	不動産賃借料	150,878	支払手数料	68,520	機械装置廃棄損	14千円	工具器具備品廃棄損	48	合計	62	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>18,539千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>82,595</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td>116,514</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>90,332</td></tr> <tr><td>報酬・給料</td><td>709,442</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>14,355</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>76,309</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>64,035</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>115,682</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,010</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>144,430</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>75,125</td></tr> </table> なお販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費が69%、一般管理費が31%であります。 2 一般管理費に含まれる研究開発費用は 245,279千円です。 3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>廃棄費用</td><td>1,011千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品廃棄損</td><td>267</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,278</td></tr> </table>	広告宣伝費	18,539千円	販売促進費	82,595	運賃保管料	116,514	旅費交通費	90,332	報酬・給料	709,442	役員退職慰労 引当金繰入額	14,355	退職給付費用	76,309	賞与引当金繰入額	64,035	法定福利費	115,682	減価償却費	26,010	不動産賃借料	144,430	支払手数料	75,125	廃棄費用	1,011千円	工具器具備品廃棄損	267	合計	1,278
広告宣伝費	26,196千円																																																												
販売促進費	98,781																																																												
運賃保管料	129,095																																																												
旅費交通費	101,332																																																												
報酬・給料	708,216																																																												
役員退職慰労 引当金繰入額	13,349																																																												
退職給付費用	62,572																																																												
賞与引当金繰入額	72,545																																																												
法定福利費	106,509																																																												
減価償却費	25,935																																																												
不動産賃借料	150,878																																																												
支払手数料	68,520																																																												
機械装置廃棄損	14千円																																																												
工具器具備品廃棄損	48																																																												
合計	62																																																												
広告宣伝費	18,539千円																																																												
販売促進費	82,595																																																												
運賃保管料	116,514																																																												
旅費交通費	90,332																																																												
報酬・給料	709,442																																																												
役員退職慰労 引当金繰入額	14,355																																																												
退職給付費用	76,309																																																												
賞与引当金繰入額	64,035																																																												
法定福利費	115,682																																																												
減価償却費	26,010																																																												
不動産賃借料	144,430																																																												
支払手数料	75,125																																																												
廃棄費用	1,011千円																																																												
工具器具備品廃棄損	267																																																												
合計	1,278																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第52期(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,660	4,670	—	56,330

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 4,670株

第53期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,330	15,540	—	71,870

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 15,540株

(リース取引関係)

第52期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第53期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として緑化関連薬剤・資材事業における福田工場生 産設備（機械及び装置）及びゴルフ場メンテナンス用 車輛（車輛運搬具）等であります。																
<table><tr><td></td><td>車輛運搬具 (千円)</td><td>工具・器具 ・備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>194,643</td><td>243,495</td><td>438,139</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>104,725</td><td>84,041</td><td>188,766</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>89,917</td><td>159,454</td><td>249,372</td></tr></table>		車輛運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	194,643	243,495	438,139	減価償却 累計額相当額	104,725	84,041	188,766	期末残高相当額	89,917	159,454	249,372	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。
	車輛運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)														
取得価額相当額	194,643	243,495	438,139														
減価償却 累計額相当額	104,725	84,041	188,766														
期末残高相当額	89,917	159,454	249,372														
未経過リース料期末残高相当額																	
1 年内	84,193千円																
1 年超	170,896																
合計	255,089																
当期末の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額																	
支払リース料	95,304千円																
減価償却費相当額	88,934																
支払利息相当額	7,790																
減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。																	
利息相当額の算定方法																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし各期への配分方法は利息法に によっております。																	

(有価証券関係)

前期(平成20年3月31日現在)及び当期(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第52期 (平成20年3月31日)	第53期 (平成21年3月31日)																																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>16,160千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>35,400</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>28,748</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>120,361</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td>30,322</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>11,777</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,869</td></tr> <tr><td>小計</td><td>251,639</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>19,684</td></tr> <tr><td>合計</td><td>231,955</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>24,306</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,306</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr><td></td><td>207,648</td></tr> </table>	未払事業税	16,160千円	賞与引当金	35,400	貸倒引当金	28,748	退職給付引当金	120,361	役員退職引当金	30,322	ゴルフ会員権評価損	11,777	その他	8,869	小計	251,639	評価性引当額	19,684	合計	231,955	その他有価証券評価差額金	24,306	合計	24,306		207,648	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>31,738千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>29,207</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>131,206</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>32,768</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>11,819</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,088</td></tr> <tr><td>小計</td><td>249,829</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>25,338</td></tr> <tr><td>合計</td><td>224,491</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>28,934</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28,934</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr><td></td><td>195,557</td></tr> </table>	賞与引当金	31,738千円	貸倒引当金	29,207	退職給付引当金	131,206	役員退職慰労引当金	32,768	ゴルフ会員権評価損	11,819	その他	13,088	小計	249,829	評価性引当額	25,338	合計	224,491	その他有価証券評価差額金	28,934	合計	28,934		195,557
未払事業税	16,160千円																																																		
賞与引当金	35,400																																																		
貸倒引当金	28,748																																																		
退職給付引当金	120,361																																																		
役員退職引当金	30,322																																																		
ゴルフ会員権評価損	11,777																																																		
その他	8,869																																																		
小計	251,639																																																		
評価性引当額	19,684																																																		
合計	231,955																																																		
その他有価証券評価差額金	24,306																																																		
合計	24,306																																																		
	207,648																																																		
賞与引当金	31,738千円																																																		
貸倒引当金	29,207																																																		
退職給付引当金	131,206																																																		
役員退職慰労引当金	32,768																																																		
ゴルフ会員権評価損	11,819																																																		
その他	13,088																																																		
小計	249,829																																																		
評価性引当額	25,338																																																		
合計	224,491																																																		
その他有価証券評価差額金	28,934																																																		
合計	28,934																																																		
	195,557																																																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> </table> (調整) <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>8.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>3.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>53.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	3.8	評価性引当額	0.9	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等負担率	53.2	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> </table> (調整) <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>20.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>11.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>76.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	20.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	11.0	評価性引当額	4.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等負担率	76.8																						
法定実効税率	40.7%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																		
住民税均等割等	3.8																																																		
評価性引当額	0.9																																																		
その他	0.8																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	53.2																																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.5																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																		
住民税均等割等	11.0																																																		
評価性引当額	4.9																																																		
その他	0.4																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	76.8																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第52期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		第53期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	783.07円	1 株当たり純資産額	784.39円
1 株当たり当期純利益	23.51円	1 株当たり当期純利益	4.07円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	第52期 (平成20年 3 月31日)	第53期 (平成21年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	5,195,620千円	5,192,232千円
普通株式に係る純資産額	5,195,620千円	5,192,232千円
普通株式の発行済株式数	6,691,300株	6,691,300株
普通株式の自己株式数	56,330株	71,870株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,634,970株	6,619,430株

2 1 株当たり当期純利益

項目	第52期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第53期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益	156,013千円	26,960千円
普通株式に係る当期純利益	156,013千円	26,960千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	6,636,711株	6,625,107株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
イハラケミカル工業(株)	208,000	60,320
イハラ建成工業(株)	27,266	20,283
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,800	7,520
大王製紙(株)	4,278.369	3,726
中部ホールディングス(株)	7,200	3,595
ケイアイ情報システム(株)	4,000	3,450
星光PMC(株)	10,000	2,280
パシフィックゴルフグループIH(株)	50	2,207
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,880
(株)マルイチアドバンテック	25	1,250
その他 8 銘柄	5,909	3,340
計	292,528.369	109,853

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	391,626	5,238	—	396,865	282,089	9,883	114,776
構築物	168,543	—	—	168,543	146,114	3,413	22,429
機械及び装置	106,852	1,975	—	108,827	94,282	4,781	14,544
車輛運搬具	5,394	—	—	5,394	5,232	53	161
工具、器具及び 備品	149,136	5,121	6,229	148,028	131,597	7,665	16,430
土地	667,988	—	—	667,988	—	—	667,988
リース資産	—	57,394	—	57,394	12,068	12,068	45,325
建設仮勘定	—	1,290	1,290	—	—	—	—
有形固定資産計	1,489,543	71,018	7,519	1,553,042	671,385	37,865	881,656
無形固定資産							
ソフトウェア	26,407	215	—	26,622	20,897	5,162	5,724
電話加入権	1,909	—	—	1,909	—	—	1,909
その他	6,796	—	—	6,796	5,082	566	1,713
無形固定資産計	35,112	215	—	35,327	25,980	5,729	9,346
長期前払費用	11,556	2,076	558	13,074	7,979	1,484	5,094

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	78,000	12,197	—	13,197	77,000
賞与引当金	87,000	78,000	87,000	—	78,000
完成工事補償引当金	1,000	1,000	—	1,000	1,000
役員退職慰労引当金	74,520	14,355	8,342	—	80,533

(注) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。当期減少額(その他)の13,197千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に備えるため、見積補償額を計上しております。当期減少額(その他)の1,000千円は、洗替えによる減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,991
預金	
当座預金	13,195
普通預金	390,505
定期預金	50,000
別段預金	1,325
小計	455,025
合計	457,017

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
村上産業株式会社	50,749
株式会社近藤商店	29,251
株式会社金星商会	25,669
三光株式会社	23,566
小西安農業資材株式会社	21,884
その他 (注)	168,143
合計	319,266

(注) 清水産業株式会社他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 4 月	80,068
” 5 月	82,333
” 6 月	80,607
” 7 月	40,275
” 8 月	20,981
” 9 月	5,000
” 10月	10,000
合計	319,266

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
浅田商事株式会社	297,054
良地産業株式会社	294,554
中部リケン株式会社	193,982
株式会社ジーケー	104,352
東京アグリビジネス株式会社	65,878
その他 (注)	1,229,457
合計	2,185,280

(注) 三木産業株式会社他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,083,261	8,512,453	8,410,434	2,185,280	79.4	91.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

(二) 完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
独立行政法人都市再生機構	140,625
東京都台東区役所	122,777
美津濃株式会社	48,571
静岡県焼津市大井川町	47,071
静岡県東部農林事務所	33,054
その他 (注)	132,572
合計	524,672

(注) 静岡市他

滞留状況

発生時	金額(千円)
平成21年 2 月以前計上額	20,475
平成21年 3 月 計上額	504,197
合計	524,672

(ホ) 商品及び製品

区分	金額(千円)
除草剤	426,949
殺菌剤	125,535
肥料	120,139
殺虫剤	31,998
その他	177,830
合計	882,453

(ヘ) 販売用不動産

区分	金額(千円)
土地(掛川市)	8,952
土地(その他)	1,793
合計	10,745

(ト) 仕掛品

区分	金額(千円)
資材	39,807
その他	2,115
合計	41,923

(チ) 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
98,701	1,342,030	1,295,884	144,847

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	10,541千円
外注費	121,849
経費	12,456
計	144,847

(リ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
除草剤、殺菌剤等原料	84,467
試験用薬剤	43,840
包装資材	5,270
その他	1,269
合計	134,849

(ヌ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
良地産業株式会社	260,000
中部リケン株式会社	190,000
浅田商事株式会社	150,000
イハラ代弁株式会社	7,000
合計	607,000

(ル) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
株式		
良地産業株式会社 (注) 1	180,000	468,560
クミアイ化学工業株式会社 (注) 3	108,000	32,724
株式会社理研メンテ (注) 1	600	31,080
浅田商事株式会社 (注) 1	44,948	22,474
株式会社エコプロ・リサーチ (注) 2	200	10,000
株式会社緑のネットワーク研究所 (注) 2	200	10,000
中部リケン株式会社 (注) 1	20,000	10,000
イハラ代弁株式会社 (注) 1	14,600	7,760
合計	368,548	592,598

(注) 1 子会社

2 関連会社

3 当社がクミアイ化学工業株式会社の関連会社

2 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石原バイオサイエンス株式会社	20,948
株式会社ユニカス	18,120
ヤシマ産業株式会社	17,804
竹本油脂株式会社	11,598
アグロカネショウ株式会社	7,870
その他(注)	87,364
合計	163,707

(注) 株式会社マルナカ他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	44,488
" 5月	55,555
" 6月	56,955
" 7月	6,707
合計	163,707

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
クミアイ化学工業株式会社	342,688
ケイ・アイ化成株式会社	156,062
アズビオ株式会社	79,569
バイエルクロップサイエンス株式会社	78,794
株式会社理研メンテ	57,983
その他(注)	294,296
合計	1,009,394

(注) 全農グリーンリソース株式会社他

(ハ) 工事未払金

区分	金額(千円)
材料費	18,301
外注費	379,392
諸経費	4,358
合計	402,052

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により当社の定款から株券を発行する旨の定めを削除したことから、当社は株券不発行会社となっております。
- また、平成20年11月11日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規程の改定を行い、株券の種類、株式の名義書換え、株券喪失登録の該当事項はなくなっております。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。
- 当社の公告方法は、電子公告といたします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。
- <http://www.rikengreen.co.jp>
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議により、会社法第194条を適用して、単元未満株式の買増を請求することができる旨の定款変更を行いました。なお、取扱いが定款変更決議日の翌営業日である平成21年6月29日より開始いたします。
4. 当社の単元未満株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	平成20年 6 月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第53期第 1 四 半期)	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	平成20年 8 月14日 関東財務局長に提出。
	(第53期第 2 四 半期)	自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	(第53期第 3 四 半期)	自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日	平成21年 2 月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月19日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 村 貞 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 隆 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月17日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊 藤 隆 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 高 徳
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社理研グリーンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社理研グリーンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月19日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 杉 村 貞 良
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊 藤 隆 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月17日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊 藤 隆 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 高 徳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。